

★米国による汚い戦争と「先進諸国」の左翼＝ルーカス・カーナー

ベネズエラ問題の専門サイト「ベネズエラアナリシス」のルーカス・カーナー編集長は、左翼の任務を論じたオルバニー大学のヘトランド准教授への反論として首題の論考を発表した。以下はその全文。

ベネズエラの強権政治を批判する「先進諸国（グローバル・ノース）の左翼は、現在のクーデターと差し迫った汚い戦争をイデオロギー的に覆い隠す手助けをしている。マドゥーロ政権の評価は、「民主的な正当性」といった抽象的な基準からではなく、トランプ政権の評価と同じ基準で判断すべきだ。

たとえばヘトランド氏は、マドゥーロ政権が（2018年5月の大統領選挙で）主要な野党と候補者、とくにエンリケ・カプリレスを排除したと批判している。こうした批判をする人たちは、3つの主要野党（民主行動党＝AD、第一正義党＝PJ、大衆の意思党＝VP）が、2017年12月の一斉地方選挙をボイコットしたという事実を無視している。これによって3党は（政党の資格を失ったため）新たに有権者の0・5%の署名を集めて政党の資格を回復することが義務付けられた。こうした要件は米国の多くの州でみられることである。ADは署名を集めて要件を満たしたが、PJは必要な数を集められず、VPはその手続き自体をボイコットした。

カプリレスは「オデブレヒト汚職事件（※）」に関与したとして立候補資格をはく奪された。この疑惑はたしかに政治的に動機づけられたように見える。だがこれまでの一連の事件で彼が主要な役割を果たしたことをみれば、どんな国でもすでに投獄されているに違いない。彼は2002年のクーデターでチャカオ市長のレオポルド・ロペスとともにキューバ大使館の封鎖を指導し、ロドリゲス内相の拉致に加わった。2人はフリオ・ボルヘス、アントイノ・レデズマ、マリア・コリナ・マチャドといった有力や野党指導者とともに、違法な手段による政権転覆の試みを何度も主導した。2002/2003年の石油スト、2013年大統領選挙後の暴動、2014年と2017年の暴力行動、それに今回のトランプ主導によるクーデターだ。

（※）巨額の買収工作で摘発されたブラジルの建設大手の元CEOオデブリヒトがベネズエラの野党候補を買収したと供述した事件。カプリレス氏は会計検査院長の調査をうけ、職権乱用などで15年間の公職禁止を受けた。逮捕はされず収賄容疑では起訴されていない。

マドゥーロ政権は、最高裁や行政府、後には制憲議会まで、トップダウン式の権力行使をした。それは人民に依拠したボトムアップ式のチャベス戦略からの明確な離反だとの人々の主張はその通りだ。しかしその際、これらの措置が国会によるクーデターの企てに対抗してとられたものだということも認めなければならない。思い出してみよ。国会を握った野党は、政府による国債の借り換え交渉を阻止したばかりか、憲法に反する一連の法律を「制定」した。たとえば大統領の任期をさかのぼって短縮する憲法改正案もその一つだ。そして大統領が職務を放棄したと宣言した。グアイドによる暫定大統領宣言を正当化したのとまさに同じやり方だ。

与党 PSUV が、挑戦者を抑圧している例がたしかにいくつみられる。だがこれは米国の民主党のやっていることと比較すればそれほどひどいことではない。米民主党は 2016 年の予備選挙でクリントンに有利になるように（代議員選出基準を）操作したが、いまだに法的な措置に会っていない。

事実はどうかといえば、マドゥーロは国際的な監視の下での選挙で 620 万票をえて当選した。有権者比で 31%にあたる。オバマが得た同じ得票率は 2008 年が 31%、2012 年が 28%だった。2016 年のトランプの絶対得票率は 26%で、一般投票数では敗れていた。このように民主的な手続きでいえば、マドゥーロはトランプやスペインのサンチェス、英国のメイといった西側の指導者と同様、正統なのである。これら指導者のうち誰が、外国に指導された暴力的な野党に耐えることができるだろうか。

（2015 年の大統領選挙で）野党が統一してファルコン候補を支持していればマドゥーロに勝つチャンスがあったという点はその通りだ。しかし主要野党は与党との話し合いを放棄して、米政府の指示にしたがってファルコン（の出馬）を妨害した。選挙自体を違法としていまのクーデターの舞台を整えるためだった。

1990 年にニカラグアの大統領選挙でオルテガは敗北したが、その選挙は「自由で公正」とはとてもいえないものだった。10 年にわたる経済を締め付けて非正規軍のテロで国は破壊され、オルテガがいうように「頭にピストルをつきつけられて」人々は投票した。当時は米国のハト派さえもレーガン政権による経済封鎖を支持し、リベラルな新聞もオルテガが勝ったら経済制裁を継続すべしと主張していた。その間米国の左翼は弱体化して米国によるテロ戦争に反対できなかった。

情勢を客観的にみれば、米国が経済封鎖を解除し、国際司法裁から命じられた170億ドルの倍賞金を払わなければ1990年の選挙を延期するとオルテガは主張する権利が十分にあった。しかし米国内の反対の弱さのためにオルテガはレーガン政権による「おとり商法」の平和取引に応じざるをえなかった。そして米国は選挙をやれば戦争をやめるという約束を破ったのだった。

ベネズエラの現状も同じだ。選挙にたいする米国の介入は極端でロシアゲート以上だ。2015年にオバマが最初に発動し、2017年にトランプが法制化した金融封鎖によって経済は破壊され、マドゥーロ政権の失政でいっそう悪化した。結果としてベネズエラは2017年の8月以来一年間に60億ドルの石油収入を奪われた。これはGDPの6%に当たる。ラテンアメリカ諸国の医療費の平均はGDPの7%である。

これらの違法措置に加えて、米国は野党に選挙をボイコットするよう圧力をかけた。選挙に出馬した野党のファルコンには制裁の脅しをかけるまでになった。昨年の大統領選挙はこうした理由でけっして公正でも自由でもなかった。だとしたら次に呼びかけられる選挙はどうしたら「自由で公正」になるのだろうか。米国は一月に制裁をさらに強化して事実上の石油の金融措置を発動した。ベネズエラが被る損失は2019年には110億ドルと見積もられ、GDPを25%押し下げるとみられている。

新たな選挙でチャビスタが勝利するようには思えない（世論調査では75%がノーといっている。野党も75%がノーだが）が、たとえ勝ったとしても米国や野党が結果を認めることはないだろう。野党はこの15年間、自分が勝った2つの選挙以外はすべて不正と決めつけてきたのだ。2013年の選挙でマドゥーロ大統領が勝利したとき、オバマ政権は世界でただ一国、その結果を認めなかった。

左翼が真剣に認識しなければならない現実には、米国がベネズエラの2つの極右政党とともに、大衆の政治圧力によってチャビズモを葬る汚い戦争を躍起になってしかけていることだ。疑う人はエリオット。エイブラムスが米務省のベネズエラ担当に任命されたことをみよ。彼こそは1980年代の中米に生まれた「虐殺政権」のゴットファーザーと広くみなされている人物である。

また野党が米国による経済制裁を熱心に支持し、軍事介入さえ排除していないのは、マドゥーロ政権とチャビズモを倒すためにはベネズエラ人の命が何人奪

われても意に介さないという何よりの証拠なのである。暴力的な反政府デモの最中、チャビスタとみなされた黒人を街頭でリンチして平然としているのが野党であるということをおぼろげに忘れてはならない。

2002年4月11日のクーデターでも現在と同じ筋書きが見られた。エイブラムスからゴーサインを得た野党が、民主的に選挙されたチャベス政権を一時的に排除して独裁制をしき、憲法を停止して48時間にわたるテロで50~60人を殺害したのだった。

米主導の封鎖という現状の下で、「自由で公正な」選挙をやればチャビズモを平和的に権力から排してリスクなしに清算できるとみるのは思い込みにすぎない。先進諸国の左翼の義務は、自国の政府によるベネズエラへの帝国主義的な干渉に反対することである。マドゥーロ政権の強権政治を非難し、抽象的な原則で選挙を要求しても、現在進行中のクーデターを思想的に覆い隠すことにしかならない。とりわけ米国の左翼は元気がなくて、有効に反対できないのだから。

チャベスがかつて「人民を救うのは人民だけだ」といった。ベネズエラ人は自らの運命を決めることができるし、きめるだろう。しかし独立したグローバルサウスの政府転覆を目指して結成された新しい有志連合をベネズエラ人が打ち負かすのを支援するのは、まさに左翼と進歩主義者、民主主義者の任務なのだ。

(了)

(筆者はベネズエラアナリシスの研究員、編集長。論文は2月23日ベネズエラアナリシスから)